THE DAILY NNA
KYODO NEWS GROUP
www.nna.jp
シンガポール &ASEAN版

NNA SINGAPORE PTE. LTD.
10 Anson Road, #14-08A International Plaza, Singapore 079903
Tel：65-6738-3333　E-mail：sales_sg@nna.asia
MCI(P)023/06/2021 Company Reg No.199500734E

サステナビリティー事業強化
日系ＹＣＰ、現地企業と提携で

シンガポールに本社を置く日系コンサルティング会社ＹＣＰホールディングス（グローバル）は、サステナビリティー（持続可能性）事業を強化する。アジアでの関連リポートの作成などの需要拡大に対応するためで、新たに専門の事業部を設置。現地企業とも資本業務提携を結び、事業を推進していく計画だ。

ＹＣＰホールディングス（グローバル）はサステナビリティー・ソリューション事業を強化する（Photo by Anders J on Unsplash）

ＹＣＰホールディングス（グローバル）はアジアで事業展開する日系企業を支援している。持ち株会社として、傘下にマネジメントサービス事業を提供するＹＣＰソリディアンスや、飲食事業に投資するＹＣＰダイニングなどの子会社を持つ。昨年12月には東京証券取引所のマザーズ市場（現・グロース市場）に上場した。

中核部門であるマネジメントサービス事業では、主に合併・買収（Ｍ＆Ａ）やデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）導入に関連した経営支援サービスを提供している。最近では同事業のクライアントからもサステナビリティー関連の支援について多くの問い合わせがあるという。

持続可能性に対する関心の高まりを受けてこのほど、サステナビリティー・ソリューション事業部を新設した。注力するのは「サステナビリティーの評価・報告管理支援」「持続可能な事業の構築に向けたＰＭＯ（プロジェクトマネジメントオフィス）・実行支援（ＹＣＰの専門家がクライアントのオフィスに常駐して実行を支援）」「デジタルインフラの導入・変革支援」「サステナ

NEWS HEADLINES

【経済】サステナビリティー事業強化　1
【経済】貿易データ共有プラットフォーム、正式始動　3
【観光】ＭＩＣＥ産業、向こう２～３年で完全回復へ　3
【観光】国外寄港のクルーズ船、約２年ぶりに再開へ　3
【運輸】ジェットスター、東南アジア６路線を増便　4
【金融】証券会社ＣＧＳ－ＣＩＭＢ、二重上場を検討　4
【金融】ネットバンク詐欺対策を強化、新規定導入で　5
【車両】車載カメラのネクサー、地域本部設置へ　5
【公益】マレーシアＹＴＬ、西部発電所の買収完了　5
【社会】新規感染3577人、前日から減少（１日）　6
【社会】（表）新型コロナウイルス感染者数（２日）　6
【社会】（表）新型コロナによる日本人入国規制（２日）　7
その他ASEAN情報
【建設】オフィス賃料、23都市で最低　7
【医薬】米医療機器メーカー、ジョ州に製造施設設置　8
【車両】ダイハツ、新型シリオン発表　9
【観光】４月の外国人訪問者、前年比６倍の11万人　9
【製造】スイスＡＢＢ、電気設備の新工場完成　10
【経済】上場企業の経営幹部、女性の比率が上昇　11
【ＩＴ】中国小米、北部でスマホ生産　11
【政治】国軍経由の人道支援に異議　12
【経済】ＲＣＥＰ批准、再び見送り　13
【経済】〔アジア人事〕住友商事、住友理工　14
特集
【アジア三面記事】熱唱中でも届けます　15
マーケット情報、その他
商品市況　16
クロスレート　16
マーケット情報　為替と株式　17

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

ビリティー関連の研修・教育コンテンツの提供」の４分野だ。

ＹＣＰの広報担当者はＮＮＡに対し、「新設した事業部には足元で、サステナビリティー・リポートの作成支援に関する引き合いが多数寄せられている」と語った。サステナビリティー・リポートは持続可能な社会の実現に向け、企業の取り組みや成果などをまとめた報告書を指す。

同広報担当者は「アジア各国では持続可能性に関連した新制度の制定やステークホルダー（利害関係者）からの圧力の高まりを受け、同リポートの需要が飛躍的に拡大するとみている」と説明した。

気候リスク開示の義務化に対応

東京証券取引所のプライム市場では、上場企業に対して気候リスク開示の国際的枠組み「気候関連財務情報開示タスクフォース（ＴＣＦＤ）」に沿った情報開示が求められている。同様の開示義務は、シンガポールでは金融、農業、エネルギーなどの分野を対象に2023年以降、マレーシアでは24年末、香港では25年に始まる予定だ。

ＹＣＰはこうした動きを受け、サステナビリティー活動の管理プラットフォームを提供するシンガポールのＲＩＭＭサステナビリティーと資本業務提携した。持続可能性に関する包括的なサービスの提供を目指すほか、関連ソリューションの共同開発を進める。

ＲＩＭＭは21年、低コストで持続可能性やＥＳＧ（環境・社会・企業統治）関連活動の報告、管理などができるソフトウエア・アズ・ア・サービス（ＳａａＳ）型プラットフォームを立ち上げた。ＳａａＳはクラウド経由でソフトウエアを提供するサービスだ。

ＹＣＰはＲＩＭＭとのパートナーシップ提携を通じて、同社のソリューションを活用。金融機関や事業会社、プライベートエクイティなどのクライアントに対し、サステナビリティー活動の評価、サプライチェーン（調達・供給網）の改革、サステナビリティー活動管理のデジタル化、研修・教育モジュールに関するサービスを提供する。

ＲＩＭＭが実施するシリーズＡ（事業開発段階）の資金調達にも参加した。出資額は明らかにしていない。

ＲＩＭＭはシリーズＡの前段階となるプレシリーズＡで300万米ドル（約３億9,000万円）を調達。東京都からもグリーンファイナンス助成金として100万米ドルを獲得していた。

シンガポール金融管理庁（ＭＡＳ、中央銀行に相当）からも助成金を受けている。既存投資家には、日本で著名な投資家兼実業家の谷家衛氏や、シンガポールの日系ベンチャーキャピタルのビーネクスト（BEENEXT）などが含まれる。

ＹＣＰホールディングス（グローバル）の石田裕樹取締役兼グループ最高経営責任者（ＣＥＯ）は、「今回の出資は、当社グループがＲＩＭＭに長期的に関与していくことを示すものだ」とコメントした。

その上で、ＲＩＭＭと共にサステナビリティー・ソリューションの共同開発を推し進め、関連ソリューション導入の必要性を迫られていながらその複雑性のため導入に課題を抱えるクライアントに対し、企業変革を実現するサービスを提供したいと付け加えた。

PHOTO NEWS

東ヌサトゥンガラ州東スンバを訪れ、歓迎を受けるジョコ大統領＝２日、インドネシア（大統領府提供）

TAKE OFF

旧ソビエト連邦崩壊後の１９９０年代半ば。ベトナムではソ連・東欧圏のモノをよく見かけた。ベラルーシの首都名を冠した「ミンスク」は甲高い排気音とともに、油の匂いが混ざった青白い煙を吐き出し走るバイク。ただ「リエンソー（ソ連）」製あるいは「ガー（ロシア）」製のバイクと呼ばれていた。

当時のベトナムではソ連産、ロシア産と呼ばれるワインやカーペットもあった。ワインはジョージア産か、カーペットはウズベキスタンなど中央アジア産だったはずだ。

ウクライナ紛争を機に、ロシア料理の代表格「ボルシチ」もウクライナ料理であることが日本でも知られるようになった。ロシア料理を名乗っていたレストランがロシア・ウクライナ料理と併記するケースも多い。「旧ソ連の国々」をひとまとめにして「ロシア」と呼んでいたのが、各国別に分けて考える傾向が進んでいくのだろう。（遠）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます